

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 03	中期総合計画主要施策番号		5-03		担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名		人権・共生のまちづくり事業費補助金				内線		3741		
						E-mail		jinken-danjo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・地域住民の社会的、経済的かつ文化的な生活の向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の解決を図り、人権・共生のまちづくりを推進する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・長野地方法務局の人権侵害事件受理件数がH20は351件(H18は441件、H19は437件)となっている。 ・女性、子ども、同和問題などに加え、インターネットによる中傷、犯罪被害者など人権課題として捉えるべき事象が拡大している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・あらゆる機会を通して人権啓発を実施しているが、県民の人権問題に対する正しい知識と理解や関心を持つことが不足している面がある。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・市町村における人権・共生のまちづくり施設等を活用した人権問題に関する取り組みを支援し、福祉、教育などの関係分野との連携を図り、今日的な人権課題の解決を図る必要がある。								
		市町村が実施する次の事業に補助 ・人権・共生まちづくり施設運営補助 ・人権・共生のまちづくり施設デイサービス事業 ・地域交流促進事業 ・継続的相談援助事業 ・公的施設利用事業 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4(但し、施設運営事業は、国1/3、県1/6、市町村1/2<17年度～>)								
		実施期間	H9 ~		根拠法令等	人権・共生のまちづくり事業補助金交付要綱、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
地域住民の生活上の課題や様々な人権課題の解決を図り、人権・共生のまちづくりを推進する。		人権に関わる相談に適切に対応するとともに、交流事業を2,000回程度実施する。			人権に関わる相談2,709件に適切に対応するとともに、交流事業を2,089回実施するなど、地域における人権課題の解決に一定の成果が得られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	78,610	80,542	81,015	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	78,464	80,297		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	26,162	26,610	27,012	歳出節別	補助金 80,297		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	内訳等			
	概算人件費 (C)		千円	2,856	2,860	2,860	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	81,320	83,157	83,875					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	対象市町村数		市町村	21	21	21				
	交流事業の総実施回数		回	2,117	2,089	2,000				
	対応した相談の総件数		件	1,798	2,709	-				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	市町村は、この補助金により、教養文化活動などを通じて福祉の向上、住民交流が進むとともに、生活相談、人権相談など生活上の課題の解決のための事業を行い、一定の成果を得ている。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・引き続き、市町村に、地域住民のニーズに応じた人権課題に対応する事業の実施の徹底を図るとともに、県下各地における人権・共生のまちづくり事業の取組を推進する。							